

どのようにお金が使われたのを見てみよう

平成23年度

決算

平成23年度の決算が平成24年町議会第3回定例会で認定されました。皆さんに納めていただいた大切な税金などが住みよいまちづくりにとどのように使われたのか、その概要を紹介します。今回は、これからまちのことを学んでいく子どもたちのうち、東小学校の仲良しコンビ、大西舞さんと奥村有希さんの二人と一緒に金の使われ方を見てみましょう。



おくむら ゆき
奥村有希さん
(東小4年生)

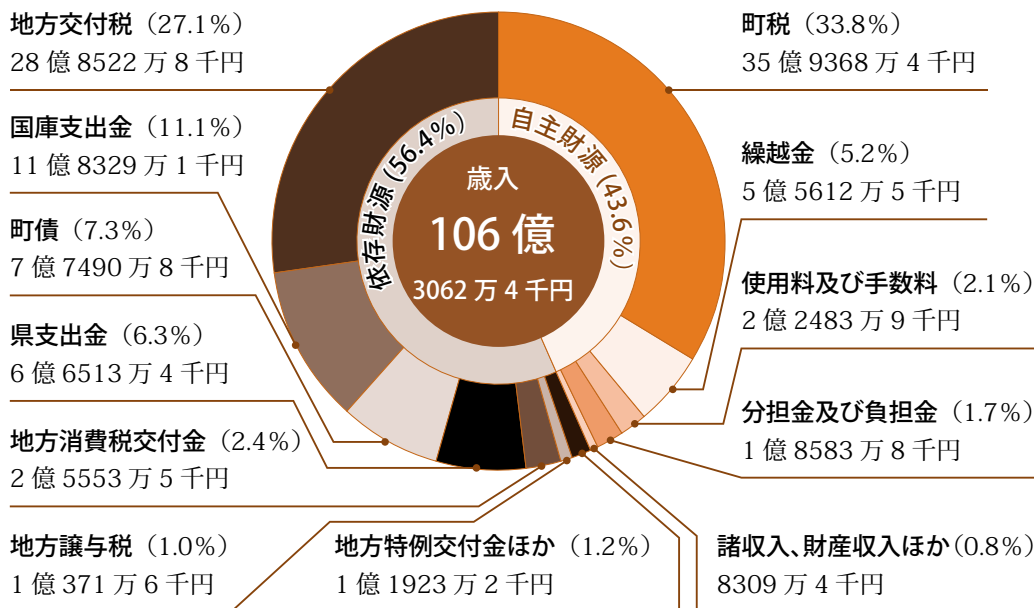


おおし まい
大西舞さん
(東小4年生)

4億6835万円の黒字でした

決算の
概要

重点的、効率的な 財政運営に努めました



歳入のうち、自主財源の合計は46億4358万円で、歳入合計の43・6%になりました。前年度と比較して1億2417万7千円増加しました。主な要因は、前年度からの繰越金が増加しました。

一般会計の決算額は、歳入が106億3062万4千円、歳出が100億9770万8千円となり、差し引き5億3291万6千円の黒字決算となりました。繰越明許費として翌年度に繰り越すべき財源が6456万6千円ありますので、これを除いた実質の黒字は4億6835万円になりました。

一般会計
4億6835万円の黒字

歳入のうち、自主財源の合計は46億4358万円で、歳入合計の43・6%になりました。前年度と比較して1億2417万7千円増加しました。主な要因は、前年度からの繰越金が増加しました。

1億4019万1千円増加したことによるもので、繰越金を除けば1601万4千円の減少となりました。主な自主財源である町税は、景気低迷による個人住民税の減収などで、前年度より921万4千円減少し、35億9368万4千円となりました。

歳出合計は、前年度と比較して1億6197万2千円減少しました。主な要因は、補助事業費の減少で国庫支出金が1億290万7千円減少したことによるものです。主な依存財源である地方交付税は、前年度より1962万9千円増加し、28億8522万8千円となりました。

1億4019万1千円増加したことによるもので、繰越金を除けば1601万4千円の減少となりました。主な自主財源である町税は、景気低迷による個人住民税の減収などで、前年度より921万4千円減少し、35億9368万4千円となりました。

平成23年度会計別決算

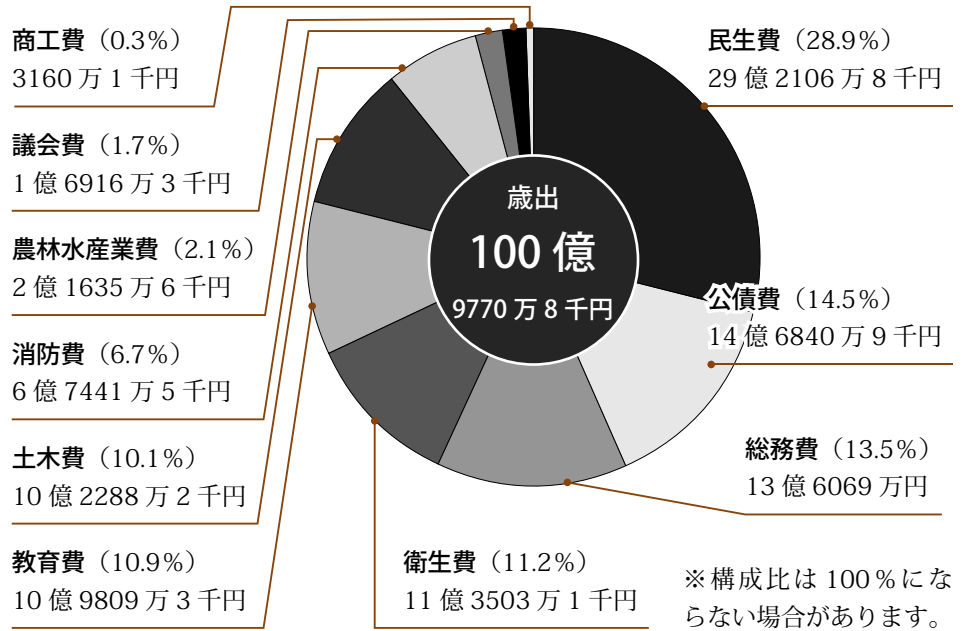
(単位：千円／△はマイナスを表す)

会計名	歳入額	歳出額	差引額	
一般会計	10,630,624	10,097,708	532,916	
特別会計	国民健康保険特別会計	3,668,473	3,295,398	373,075
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	9,428	3,390	6,038
	公共下水道事業特別会計	1,536,857	1,536,857	0
	後期高齢者医療特別会計	318,181	317,090	1,091
	介護保険特別会計	1,998,651	1,978,654	19,997
	磯城郡介護認定審査会共同設置特別会計	12,792	11,753	1,039
水道事業会計	収入額	支出額	差引額	
収益的収入および支出	776,639	750,134	26,505	
資本的収入および支出	139,099	331,014	△191,915	

用語の説明

- **町税**…町に納められる税金で、町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税、都市計画税があります。
- **地方交付税**…一定の行政サービスの水準を維持するために、財政力に応じて国から交付されるお金。
- **国庫・県支出金**…特定の事業に対して国や県から交付されるお金。
- **繰入金**…基金の取り崩しや他の会計から繰り入れたお金。
- **町債**…主に建設事業の財源として町が金融機関などから借り入れるお金。
- **自主財源**…町税、使用料・手数料、諸収入など、町が自ら調達できる財源。
- **依存財源**…地方交付税、国庫・県支出金、町債など国や都道府県から定められた額を交付される財源。
- **議会費**…議会運営に関する経費。
- **総務費**…町の全般的な事務経費や、庁舎管理、徴税、戸籍、選挙、統計などの経費。
- **民生費**…社会福祉、高齢者、障がい者、児童福祉、人権啓発などの経費。
- **衛生費**…保健衛生、ごみ・し尿処理などの経費。
- **農林水産業費**…農業振興や生産基盤整備などの経費。
- **商工費**…商工業や観光振興などの経費。
- **土木費**…道路・河川整備、都市計画、住宅などの経費。
- **消防費**…消防や防災などの経費。
- **教育費**…学校教育や生涯教育、文化・スポーツ振興などの経費。
- **公債費**…事業を行うために借り入れたお金を返済するための経費。
- **標準財政規模**…地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源（用途が特定されず、自由に使えるお金）の規模を表す指標。

一般会計決算は



特別会計
6つの決算はすべて黒字
特別会計とは、特定の事業

して1508万4千円減少しました。
主な要因は、財政調整基金への積立てが減少したことなどで総務費が1億9957万6千円減少したことや、町債の償還額の減少により公債費が1億8597万円減少したことなどによるものです。一方では、同報系防災無線の整備などで消防費が1億6812万7千円増加し、また保健センターなどの移転に伴う経費などにより衛生費が1億4583万1千円増加しています。

独立採算で運営を行う公営企業に水道事業があります。決算額は右の表のとおりです。収益的収支は損益計算

水道事業会計
収益的収支が9年ぶりに黒字転換

を行うための経費を一般会計と区別する必要がある場合に設置する会計で、当町には6つの特別会計があります。それぞれの決算額は右の表のとおりとなりました。

また、資本的収支は1億9191万5千円の不足が生じたため、過年度分損益勘定留保資金や積立金などで補填しました。

による当年度純利益が1837万3千円生じ、平成14年度以来の黒字決算となりましたが、前年度からの繰越欠損金を合算した結果、当年度末累積欠損金は2億4861万6千円になりました。

次のページに、お金が何に使われたか書いてあるよ!



平成23年度は、こんな 事業に取り組みました

平成23年度に行った主
な事業を、田原本町第3
次総合計画の6つの基本
施策分野ごとに紹介するよ。

1 共に幸せを感じられる まちづくり

保健センターおよび磯城休日応急診療 所移転整備事業 ▶▶▶ 2億193万円

機能の充実を図るため、県健康づくりセンターの東館エリアを借り上げ、移転をするための改修を行い、本年4月1日から移転先で業務を開始しました。



子ども医療費助成制度の拡充

▶▶▶ 4561万5千円

入院にかかる医療費の助成は、従来小学生までを対象としていましたが、中学生を新たに対象とし、制度の拡充を図りました。

2 人が生きいきと輝く まなびのまちづくり

小中学校校舎の耐震化事業

▶▶▶ 6887万7千円

教育現場での小・中学生の安全確保や災害時に避難施設として役割を果せるよう、東小学校中館・北館の耐震工事を行いました。また、北小学校南館、田原本中学校北館の実施設計を行いました。



小中学校の机・椅子の更新

▶▶▶ 858万2千円

小・中学生の体位の向上や教科書の大判化に伴い、平成22年度から3年間で新しい規格の机・椅子を更新しています。平成23年度は、小学3・4年生と中学2年生の机・椅子を更新しました。



5 活力湧き出る産業振興のまちづくり

農業基盤対策事業 ▶▶▶ 5931 万 9 千円

農山漁村活性化プロジェクト

支援交付金事業 ▶▶▶ 4551 万 4 千円

水と農地活用促進事業 ▶▶▶ 1418 万 4 千円

土地改良施設維持管理適正化事業
▶▶▶ 196 万 4 千円



良好な田園維持と効率的な農業の推進を図るため、農道や水路などの生産基盤整備を行いました。

3 都市基盤が充実したまちづくり

小阪富本線踏切改良工事

▶▶▶ 1 億 3115 万 9 千円

通学路としても利用されている西八尾付近の 2 カ所の踏切は、平成 22 年度から整備を進め本年 4 月 29 日に供用を開始しました。



企業などの誘致立地推進事業

▶▶▶ 1573 万 1 千円

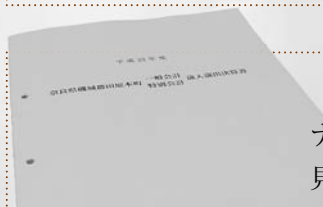
企業などを誘致することを目的に、(仮称) 田原本インターチェンジ周辺の地区を中心に計画的・効率的な土地利用の推進を図るため、土地所有者の意向調査などを行いました。

6 効率的な計画推進をめざしたまちづくり

人事評価制度の構築 ▶▶▶ 278 万 3 千円



能力・実績に基づく人事管理を基本とした人事評価システムを構築し、その結果を人事管理の基礎とする制度の円滑な導入に取り組みました。



町役場 2 階の情報コーナーや図書館で、決算書を見ることができます。

4 快適に生活できるまちづくり

同報系防災無線整備事業

▶▶▶ 1 億 5157 万 7 千円

通信衛星による地震・気象情報などを受信する全国瞬時警報システムと連動し、緊急地震速報や災害時における避難情報などを速やかに伝達するためのスピーカーを町内 46 カ所に設置しました。



唐古・鍵遺跡史跡公園整備事業

▶▶▶ 6681 万 1 千円

唐古・鍵遺跡の保存と整備に向けて史跡公園として整備を進めています。平成 23 年度は、全体の工事設計や一部造成工事などを行いました。

財政力指数

自治体の財政力の強弱を示す指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、標準的な行政経費に対する町税などの標準的な収入の割合で表されます。行政の仕事に必要な費用をどれだけ自力で調達できるかということです。数値が高いほど財政力があり、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となります。

平成23年度の財政力指数は0・543で、前年度に比べ0・001高くなりました。

経常収支比率

財源の余裕を示す比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指標で、町税などの経常的な収入が、人件費や公債費などの経常経費にどれくらいの割合で充てられているかを表しています。

家計に例えるなら、給料など毎月決まって入ってくるお金が、食費や光熱水費、ローンの返済など必ず支払わなければならぬ生活費にどれだけ使われているのかを示すものです。

この比率が高くなると財源に余裕がなくなり、新たな施設や道路、公園などの整備に充てる費用が少なくなります。

平成23年度の経常収支比率は88・6%で、公債費などの経常経費は減少した一方で、臨時財政対策債などの経常的な収入が減少したため、前年度に比べ0・7ポイント増加しました。

町債残高

町の借金はいくら？

町では、道路や学校などの公共施設の整備資金や、地方交付税からの振り替えによる臨時財政対策債などの借入れを行ってきました。

平成23年度末の普通会計の町債残高は120億9038万4千円で、前年度末に比べ5億103万5千円減少しました。町債残高は平成16年度をピークに毎年減少しており、今後も元金の償還が進むことから更に減少していく見込みです。

基金残高

町の貯金はいくら？

平成23年度末現在、普通会計には7つの基金があります。このうち町の純粋な貯蓄といえる財政調整基金と減債基金の残高合計は10億4594万4千円で、財政調整基金に1億円積み立てたことなどにより、前年度末に比べ1億112万1千円増加しました。

まちの財政が健全かどうか指標などで紹介するよ。



財政指標など

指標で見る わが町の 財政状況

また、特定目的のための基金として福祉基金、ごみ処理施設整備基金、住宅新築資金等運用基金、土地開発基金、ふるさと応援基金があり、残高合計は19億7918万7千円で、ごみ処理施設整備基金に2億円積み立てたことなどにより、前年度末に比べ2億246万1千円増加しました。

健全化判断比率

町の財政状況の健全度を示す比率

健全化判断比率は、財政の健全化を測る4つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）のことをいいます。

この4つの指標のうち一つでも早期健全化基準以上になると「早期健全化団体」に、財政再生基準を超えると「財政再生団体」になります。それぞれ早期健全化計画、財政再生計画を策定し、早急に財政健全化に取り組みなければなりません。

平成23年度決算に基づく4つの指標は、いずれも早期健全化基準を下回りました。

健全化基準を下回りました。

資金不足比率

公営企業の経営状況の健全度を示す比率

資金不足比率は地方公営企業に関する指標で、流動負債から流動資産を差し引いた資金不足額（下水道は実質収支額に相当）が、主たる営業活動から生じる収益（主に料金収入）である事業の規模に対してどの程度あるかを表しています。この指標が、経営健全化基準以上になると経営健全化計画を策定し、経営の健全化を図ることになります。

水道事業会計・公共下水道事業特別会計ともに資金不足額がないため該当はなく、指標上はいずれも問題はありませんでした。

しかし、水道事業は、損益計算では平成23年度は黒字となったものの、累積欠損金が2億4861万6千円にのぼっています。また、下水道事業も、一般会計からの繰入額は年々増加しており、下水道の経営は厳しい状況にあるといえます。

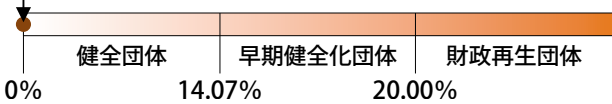
平成 23 年度決算

健全化判断比率

※実質収支、連結実質収支が黒字のため、実質赤字比率、連結実質赤字比率は「-」で表示。

実質赤字比率 (-)

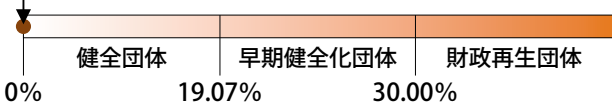
平成 23 年度 参考：実質黒字比率…6.83%



一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率です。平成 22 年度と同様に黒字のため該当ありませんでした。

連結実質赤字比率 (-)

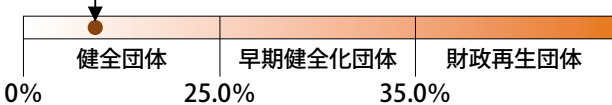
平成 23 年度 参考：連結実質黒字比率…18.09%



全会計を対象とした実質赤字（または資金の不足額）の標準財政規模に対する比率です。平成 22 年度と同様に黒字のため該当ありませんでした。

実質公債費比率 (10.1%)

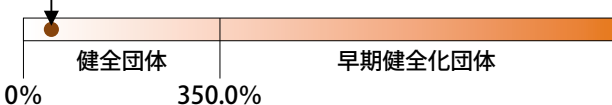
平成 23 年度



一般会計等が負担する元利償還金（交付税充当分を除く）と準元利償還金の標準財政規模に対する比率です。平成 22 年度と比べ 1.3 ポイント改善し、10.1%となりました。

将来負担比率 (63.2%)

平成 23 年度



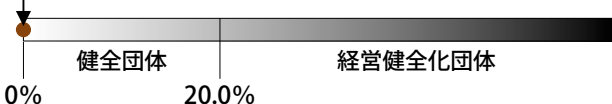
一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。平成 22 年度と比べ 3.1 ポイント改善し、63.2%となりました。

資金不足比率

※資金の不足額がないため、資金不足比率は「-」で表示。

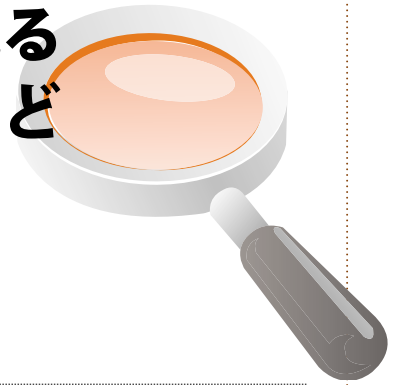
水道事業会計・公共下水道事業特別会計 (-)

平成 23 年度

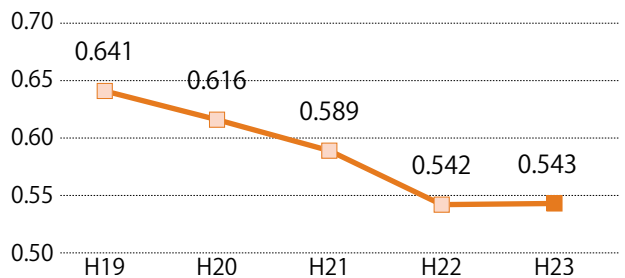


公営企業ごとの資金不足額が、事業の規模に対してどの程度あるのかを示すものです。平成 22 年度と同様に資金の不足額はありませんでした。

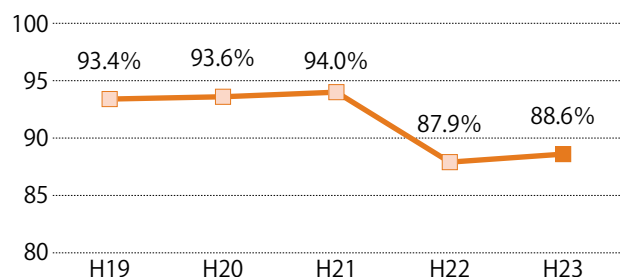
グラフで見る
財政指標など



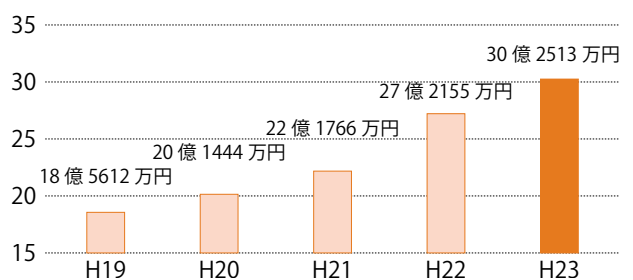
財政力指数



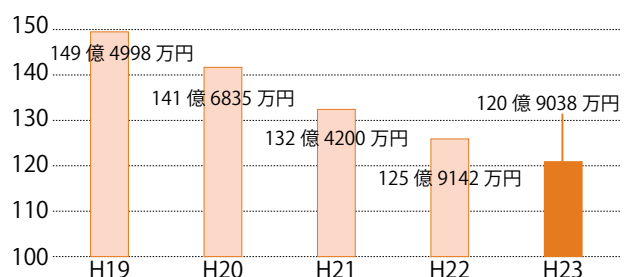
経常収支比率



基金残高(普通会計)



町債残高(普通会計)



●普通会計…一般会計と住宅新築資金等貸付事業特別会計を合わせた会計です。